

平成29年11月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成29年度11月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年11月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	平成29年度鳥取県一般会計補正予算(第4号)		
	1	補正予算説明資料	(総括表) 1
			産 業 振 興 課 労 働 政 策 課 就 業 支 援 課 2 3 4
	2	歳入歳出事項別明細書	6
	3	節の明細	9
4	債務負担行為に関する調書	労 働 政 策 課 就 業 支 援 課 10	

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
【一般会計】							
産業振興課	6,469,521	9,494	6,479,015		9,000	494	
就業支援課	1,017,474	22,679	1,040,153			22,679	
一般会計合計	20,829,208	32,173	20,861,381		<4,680> 9,000	23,173	県費負担 27,853
説明							
一般会計							
【産業振興課】	【新】(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(機械素材研究所屋根修繕)					9,494	
【労働政策課】	(債務負担行為)労働者相談・職場環境改善事業						
【就業支援課】	【新】鳥取県立ハローワーク(鳥取・倉吉・八頭)開設準備事業					21,679	
	【新】高度外国人材等活用支援事業					1,000	

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

5目 産業技術センター費

産業振興課 (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (地独) 鳥取県産業技術センター運営費補助金(機械素材研究所屋根修繕)	0	9,494	9,494		<4,680> 9,000		494	県費負担 5,174
トータルコスト	0	10,289	10,289	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付決定手続き等				
行程表の政策目標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年10月に発生した台風21号により被害を受けた、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター(以下「センター」)機械素材研究所の被害復旧を図るため、必要となる経費を補助する。

(※) センター運営に必要となる経費のうち、運営費交付金でまかなうには財政上影響が大きいもの(修繕・整備の場合、実負担額が1件500万円以上)について、補助金として交付する。

2 主な事業内容

平成29年台風21号により被害を受けたセンター機械素材研究所の復旧対策経費を補助する。

(1) 被害状況

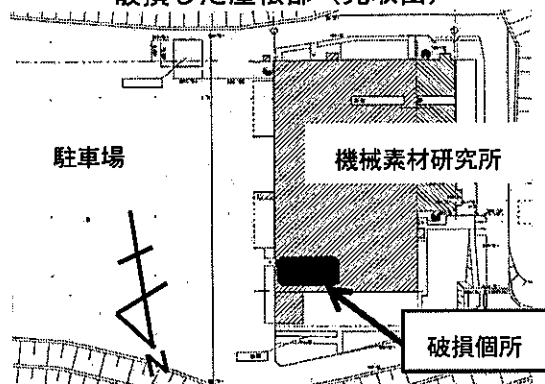
- ①発生日時 平成29年10月22日(日)
- ②発生場所 センター機械素材研究所(米子市日下1247)北東側屋根
- ③被害内容 屋根一部(約20m×3.5m)のめくれ、避雷針の破損等

(2) 経費内訳

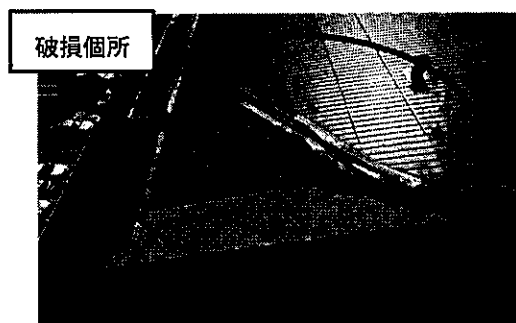
項目	内容	経費内訳(千円)
屋根工事	破損した屋根部撤去・修繕	3,165
電気設備工事	破損した避雷針設備の修繕	1,965
仮設工事	工事足場、昇降階段等の設置 資材運搬、安全設備等	3,299
防水工事・工事監理	その他破損部の補修等	1,065
合計		9,494

(※) 応急処置は既に終わっており、今後、損害保険会社による補償調査を終えた後、工事を開始予定

破損した屋根部(見取図)



破損した屋根部(写真)



(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
2目 労働福祉費

労働政策課（内線：7223）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考																																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																	
[債務負担行為] 労働者相談・職場環境改善事業	0	[債務負担行為額 81,036] 0	[債務負担行為額 81,036] 0				[債務負担行為額 81,036]																																	
トータルコスト	0	0	0	(補正に係る主な業務内容) 委託業務の企画、募集、契約事務等																																				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人																																					
工程表の政策目標（指標）	働き方に対する意識改革や良好な職場環境の改善の促進：経済界・労働界や福祉・子育て関係機関、地域等と行政が一体となって、ワーク・ライフ・バランスの実現や男女共同参画が可能な職場環境を実現する。																																							
事業内容の説明																																								
<p>1 事業の目的・概要 労働者、事業主を対象とした労働相談や、事業所内研修への講師派遣及び労働関係セミナーの開催等の各種支援施策を継続的に実施し、労働環境の改善とワークライフバランスの向上を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 中小企業労働相談所の設置、労働教育の推進、労務管理改善への助言の安定的、継続的な実施を目的に、平成30年度から32年度の3年間の複数年度契約とするため、債務負担行為を設定する。（委託先は2月下旬から公募型プロポーザル方式により募集予定）</p> <p>(1) 債務負担行為の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30～H32 債務負担行為額</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>H32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>81,036</td> <td>27,012</td> <td>27,012</td> <td>27,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 中小企業労働相談所設置事業の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託業務内容</th> <th>予定回数等</th> <th>H28年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働相談の件数（県内3カ所：鳥取、倉吉、米子）</td> <td>年3,500件</td> <td>3,490件</td> </tr> <tr> <td>労働・雇用相談員の配置（総括マネージャー含む）</td> <td>6名</td> <td>6名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 労働教育推進業務の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託業務内容</th> <th>予定回数等</th> <th>H28年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働関係セミナーの開催</td> <td>年18回</td> <td>18回</td> </tr> <tr> <td>THE社会人の作成（県内高校3年生へ配布）</td> <td>5,800部</td> <td>4,800部</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 労務管理改善助言事業の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託業務内容</th> <th>予定回数等</th> <th>H28年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職場環境改善研修等への講師派遣</td> <td>年60回</td> <td>70回</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取り組み状況、改善点 雇用情勢は改善している一方、中小企業労働相談所（愛称「みなくる」）に寄せられる労働相談件数は高止まり傾向にあり、労使間での賃金・労働条件等をめぐるトラブルは今後も増加が予想される。関係機関との連携のもと、引き続き労働相談、職場での研修を行っていく必要性は高く、中小企業労働相談所の一層の周知を図る必要がある。 （主な改善点） 労務管理アドバイザー（社会保険労務士）の派遣は、働き方改革支援事業（働き方改革支援コンサルタント（社会保険労務士）の派遣）に統合し、継続実施する。</p>									H30～H32 債務負担行為額	H30年度	H31年度	H32年度	81,036	27,012	27,012	27,012	委託業務内容	予定回数等	H28年度実績	労働相談の件数（県内3カ所：鳥取、倉吉、米子）	年3,500件	3,490件	労働・雇用相談員の配置（総括マネージャー含む）	6名	6名	委託業務内容	予定回数等	H28年度実績	労働関係セミナーの開催	年18回	18回	THE社会人の作成（県内高校3年生へ配布）	5,800部	4,800部	委託業務内容	予定回数等	H28年度実績	職場環境改善研修等への講師派遣	年60回	70回
H30～H32 債務負担行為額	H30年度	H31年度	H32年度																																					
81,036	27,012	27,012	27,012																																					
委託業務内容	予定回数等	H28年度実績																																						
労働相談の件数（県内3カ所：鳥取、倉吉、米子）	年3,500件	3,490件																																						
労働・雇用相談員の配置（総括マネージャー含む）	6名	6名																																						
委託業務内容	予定回数等	H28年度実績																																						
労働関係セミナーの開催	年18回	18回																																						
THE社会人の作成（県内高校3年生へ配布）	5,800部	4,800部																																						
委託業務内容	予定回数等	H28年度実績																																						
職場環境改善研修等への講師派遣	年60回	70回																																						

平成29年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

就業支援課 (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新) 鳥取県立ハローワーク(鳥取・倉吉・八頭)開設準備事業	0	(債務負担 行為額 34,140 21,679)	(債務負担 行為額 34,140 21,679)			(債務負担 行為額 34,140 21,679)	
トータルコスト	0	24,063	24,063	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	県立ハローワークの開設準備			
工程表の政策目標(指標)	就業支援・IJUと連動した人材確保						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の有効求人倍率が1.68倍(平成29年9月)の高水準となる中、人手不足の解消や円滑な求人企業と求職者のマッチングのため、県立ハローワークを早期に全県に展開(新たに鳥取・倉吉・八頭に開設)する。

2 主な事業内容

県東中部でも小売、飲食、医療福祉、建設、運輸等で慢性的な人手不足となっているため、求職者の掘り起こしや労働環境の改善に向けた身近なワンストップ相談窓口である県立ハローワークを鳥取・倉吉・八頭に開設するための準備を行う。

(1) 施設・名称等

区分	県立鳥取ハローワーク	県立倉吉ハローワーク	県立八頭ハローワーク(仮称)
時期	平成30年4月以降開設予定		
場所	鳥取市内(JR鳥取駅で調整中)	倉吉市内(パープルタウンで調整中)	鳥取県八頭庁舎内

※県立鳥取ハローワーク、県立倉吉ハローワークは土曜日・夕方も開所

(2) 県立ハローワークの機能強化

- 県立鳥取ハローワークに各県立ハローワークの活動を掌握・調整する体制を整備し、全県的な取組の成果を出す。(例: 誘致企業や商工団体とより連携して取り組むマッチング、ノウハウの共有など)
- 学生を含めた就業支援関連業務や助成金等の業務を、職業紹介を行う県立鳥取ハローワークに集約し、現場のニーズをより一層取組に反映させる体制とする。

(3) 県立ハローワークの体制

鳥取、倉吉については、米子と同様、性別や年代に対応したきめ細やかな支援を行うとともに、IJUターンや企業の人材確保に対する支援を重点的に行うための専門窓口を設置する。

女性活躍サポートセンター	家庭と両立しながら能力発揮したい女性を総合的にサポート。子育てや介護をしながら働くために必要な総合情報を提供する。
IJUサポートセンター	県立東京・大阪ハローワークと連携し、「就職」と「移住」をトータルサポート。企業誘致や県内増設の採用予定情報も提供する。
若者・学生カフェ	若者や学生が気軽に就職情報を入手できる交流スペースを設置する。自己分析や就職活動をサポートし、就職後の悩み等、様々な相談にも応じる。
ミドル・シニアコーナー	正社員を目指すミドルと様々な働き方のニーズを持つシニアに一貫支援を行い、活躍の場を提供する。
企業支援コーナー	専任スタッフが積極的に企業訪問を行い、求職者に企業の魅力を伝えたり、人材確保のための働きやすい雇用環境整備の助言や求人条件の調整を行う。

(4) 所要経費

(単位: 千円)

区分	事業内容	事業費
県立鳥取ハローワーク	事務所敷金、事務機器等賃借料、施設改修関係経費など ※建物賃貸借に要する経費について債務負担行為を設定(H30~32)	8,047
県立倉吉ハローワーク	事務所賃借料、事務機器等賃借料、施設改修関係経費など	4,999
県立八頭ハローワーク	施設改修関係経費など	810
共通経費	職員研修、広報経費、求人・求職者情報システム関係経費など	7,823
合計		21,679

3 これまでの取組状況・改善点

○地方分権改革に向けた国への働きかけの成果により、平成28年5月に第6次地方分権一括法が成立し、「国と同列の公的な無料職業紹介を行う地方版ハローワーク制度」が創設され、平成29年7月に米子・境港・東京・関西に鳥取県立ハローワークを開設した。

<県立ハローワークならではの取組例>

- ・国のハローワークの情報に加え、県独自の情報を元に職業相談から職業紹介まで一貫支援
- ・個々の就業希望に応じた求人開拓・企業への働きかけ(希望する勤務時間の相互調整など)
- ・県立ハローワークのホームページから求人・求職登録、求職者検索が可能
- ・土曜日開所(米子・境港)、集客施設への「出張ハローワーク」等による利用者の利便性向上 など

○県立ハローワークでの就職決定件数、相談件数が着実に増加し、認知度も深まりつつある。

・就職決定件数	7月: 22件	8月: 62件	9月: 84件	10月: 90件
・相談件数	7月: 1,391件	8月: 1,670件	9月: 1,983件	10月: 1,982件

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

就業支援課(内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高度外国人材等活用支援事業	0	1,000	1,000				1,000	
トータルコスト	0	1,795	1,795	(補正に係る主な業務内容) 研修、サポートデスクの管理等				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							

1 事業の目的・概要

高度外国人材(専門的・技術的分野の在留資格)の活用を図る県内企業のニーズに応えるため、高度外国人材の採用のための企業への研修や高度外国人材とのマッチング機会の提供に取り組むとともに、外国人材の活用について、企業への支援を行う。

2 事業内容

- (1) 高度外国人材等活用に向けた企業向け研修(セミナー等)(730千円)
高度外国人材採用のための企業研修等をジェトロ鳥取事務所と連携して開催する。
〔研修内容〕高度外国人材の現状、外国人の専攻分野と企業での業務分野、採用後の育成方法、定着、社内体制整備、異文化マネジメント等
- (2) 高度外国人材活用企業の見学会、高度外国人材とのマッチング機会の提供(150千円)
①高度外国人材を活用している企業への見学会を開催し、見学先で意見交換を実施する。
②県内で外国人留学生を対象とする合同企業説明会を開催する。
- (3) 外国人雇用サポートデスクの設置(120千円)
外国人の雇用に関する相談に対応するため、外国人雇用サポートデスクを設置する。
※入国管理局申請取次行政書士(外国人の在留資格申請を行う資格を有する行政書士)に委託して実施する。
〔相談例〕
・入管法の解説 ・募集や採用で留意すること ・雇用の際の入管手続き相談
・労務管理で留意すること

<参考>

就労類型	県内人数※	備考
専門的・技術的分野の就労資格がある者(高度外国人材)	273人	在留資格に応じた分野に限り就労が可能 【在留資格の例】 ・教授(大学教授等) ・経営管理(企業経営者等) ・研究、教育(語学教師等) ・技術・人文知識・国際業務(技術者、通訳等)
留学生	約160人	就労不可(許可を受けた場合に限り1週間28時間以内で就労が可能)
身分に基づく在留資格の者	465人	就労活動に制限なし(在日韓国人等永住者、日本人・永住者の配偶者等、日系人等定住者)
外国人技能実習生	1,236人	H29.11に制度改正 ・農業、建設、繊維等のほか新たに介護が対象業種に追加 ・優良な管理団体、実習実施者の場合、5年間(従前3年間)受入可能
特区制度に基づき就労する者	-	特区に認められた範囲内で就労が可能

※留学生以外の県内人数は、鳥取労働局資料より。(H28.10末現在)

平成29年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款項目	5款 労働費												
	節別	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部								
					補正前	補正額	補正後	1項 労政費					
								補正前	補正額	補正後	1目 労政総務費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1 報 酬	228,329		228,329	201,873		201,873	98,802		98,802	98,802		98,802	
2 給 料	193,698		193,698	163,314		163,314	79,758		79,758	79,758		79,758	
3 職 員 手 当 等	98,690		98,690	82,087		82,087	40,089		40,089	40,089		40,089	
4 共 済 費	102,719		102,719	91,743		91,743	44,721		44,721	44,721		44,721	
5 災 害 補 償 費													
6 恩 給 及 び 退 職 年 金													
7 賞 金													
8 報 償 費	233,885	100	233,985	233,337	100	233,437	121,224	100	121,324	121,152	100	121,252	
9 旅 費	33,190	20	33,210	26,337	20	26,357	18,630	20	18,650	18,599	20	18,619	
費用 弁 償	15,703		15,703	11,867		11,867	9,271		9,271	9,271		9,271	
普通 旅 費	6,274		6,274	4,117		4,117	1,470		1,470	1,470		1,470	
特別 旅 費	11,213	20	11,233	10,353	20	10,373	7,889	20	7,909	7,858	20	7,878	
10 交 際 費	50		50										
11 需 用 費	47,965	4,050	52,015	45,681	4,050	49,731	12,930	4,050	16,980	12,930	4,050	16,980	
12 役 務 費	16,856	520	17,376	14,872	520	15,392	8,221	520	8,741	8,221	520	8,741	
13 委 託 料	988,816	9,554	998,370	988,708	9,554	998,262	732,446	9,554	742,000	695,954	9,554	705,508	
14 使用料及び賃借料	101,903	7,405	109,308	100,589	7,405	107,994	70,733	7,405	78,138	70,733	7,405	78,138	
15 工 事 請 負 費	7,151		7,151	7,151		7,151							
16 原 材 料 費													
17 公 有 財 産 購 入 費													
18 備 品 購 入 費	947	30	977	834	30	864		30	30		30	30	
19 負担金、補助及び交付金	154,701		154,701	145,445		145,445	76,035		76,035	73,732		73,732	
20 扶 助 費	321		321	321		321							
21 貸 付 金													
22 補償、補填及び賠償金													
23 償還金、利子及び割引料													
24 投資及び出資金													
25 積 立 金	200,060		200,060	200,060		200,060	200,060		200,060	200,060		200,060	
26 寄 附 金													
27 公 課 費	61		61	61		61							
28 繰 出 金													
予 備 費													
計	2,409,342	21,679	2,431,021	2,302,413	21,679	2,324,092	1,503,849	21,679	1,525,328	1,464,751	21,679	1,486,430	
財源内訳	国 庫	974,517		974,517	974,517		974,517	532,469		532,469	529,659		529,659
	地 方 債												
	そ の 他	93,619		93,619	93,619		93,619	43,276		43,276	43,276		43,276
	一 般 財 源	1,341,206	21,679	1,362,885	1,234,277	21,679	1,255,956	927,904	21,679	949,583	891,816	21,679	913,495

(単位:千円)

款項目	7款 商工費			うち商工労働部			2項 工鉦業費			1目 工鉦業総務費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後						
														2項 工鉦業費			1目 工鉦業総務費		
														補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	96,209		96,209	60,334		60,334	24,764		-24,764	16,988		16,988							
2 給 料	463,356		463,356	300,042		300,042	53,172		53,172	53,172		53,172							
3 職 員 手 当 等	232,898		232,898	150,811		150,811	26,726		26,726	26,726		26,726							
4 共 済 費	208,216		208,216	143,568		143,568	48,833		48,833	47,859		47,859							
5 災 害 補 償 費																			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金																			
7 賞 金																			
8 報 償 費	586,842		586,842	581,067		581,067	551,290		551,290	357,000		357,000							
9 旅 費	92,253		92,253	52,436		52,436	21,286		21,286	8,988		8,988							
費 用 弁 償	19,131		19,131	13,141		13,141	5,657		5,657	1,937		1,937							
普 通 旅 費	51,795		51,795	24,807		24,807	6,970		6,970	3,835		3,835							
特 別 旅 費	21,327		21,327	14,488		14,488	8,659		8,659	3,216		3,216							
10 交 際 費																			
11 需 用 費	63,903		63,903	22,763		22,763	7,956		7,956	4,718		4,718							
12 役 務 費	52,494		52,494	32,416		32,416	12,401		12,401	7,713		7,713							
13 委 託 料	842,294	7,620	849,914	351,372	1,000	352,372	289,847	1,000	290,847	66,044	1,000	67,044							
14 使用料及び賃借料	153,454		153,454	27,050		27,050	8,447		8,447	4,682		4,682							
15 工 事 請 負 費	41,373		41,373																
16 原 材 料 費																			
17 公 有 財 産 購 入 費																			
18 備 品 購 入 費	7,155		7,155	3,000		3,000	3,000		3,000										
19 負担金、補助及び交付金	12,287,463	15,361	12,302,824	11,427,992	9,494	11,437,486	8,828,472	9,494	8,837,966	5,830,274		5,830,274							
20 扶 助 費																			
21 貸 付 金	5,035,854		5,035,854	5,019,565		5,019,565	4,770,801		4,770,801										
22 補償、補填及び賠償金																			
23 償還金、利子及び割引料																			
24 投資及び出資金	1,500		1,500	1,500		1,500													
25 積 立 金																			
26 寄 附 金																			
27 公 課 費	40		40	40		40	40		40	40		40							
28 繰 出 金	9,194		9,194	9,194		9,194	9,194		9,194										
予 備 費																			
計	20,174,498	22,981	20,197,479	18,183,150	10,494	18,193,644	14,656,229	10,494	14,666,723	6,424,204	1,000	6,425,204							
財 源 内 訳	国 庫	263,968	16,603	280,571	144,565		144,565	85,068		85,068	36,751		36,751						
	地 方 債	4,538,000	9,000	4,547,000	4,500,000	9,000	4,509,000	4,500,000	9,000	4,509,000									
	そ の 他	609,876		609,876	532,160		532,160	282,962		282,962	1,061		1,061						
	一 般 財 源	14,762,654	△ 2,622	14,760,032	13,006,425	1,494	13,007,919	9,788,199	1,494	9,789,693	6,386,392	1,000	6,387,392						

(単位:千円)

款 項 目				商工労働部 合計			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
5目 産業技術センター費							
節 別							
1 報 酬	253		253	262,389		262,389	
2 給 料				463,356		463,356	
3 職 員 手 当 等				232,898		232,898	
4 共 済 費				235,311		235,311	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賞 金							
8 報 償 費				814,404	100	814,504	
9 旅 費	664		664	79,161	20	79,181	
費用弁償	664		664	25,076		25,076	
普通旅費				29,244		29,244	
特別旅費				24,841	20	24,861	
10 交 際 費							
11 需 用 費				69,242	4,050	73,292	
12 役 務 費				47,808	520	48,326	
13 委 託 料				1,340,080	10,554	1,350,634	
14 使用料及び賃借料				128,245	7,405	135,650	
15 工 事 請 負 費				7,151		7,151	
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費				3,834	30	3,864	
19 負担金、補助及び交付金	805,976	9,494	815,470	11,589,433	9,494	11,598,927	
20 扶 助 費				321		321	
21 貸 付 金				5,046,353		5,046,353	
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料							
24 投 資 及 び 出 資 金				299,869		299,869	
25 積 立 金				200,060		200,060	
26 寄 附 金							
27 公 課 費				101		101	
28 繰 出 金				9,194		9,194	
予 備 費							
計	806,893	9,494	816,387	20,829,208	32,173	20,861,381	
財 源 内 訳	国 庫			1,119,082		1,119,082	
	地 方 債		9,000	9,000	4,500,000	9,000	4,509,000
	そ の 他				659,124		659,124
	一 般 財 源	806,893	494	807,387	14,551,002	23,173	14,574,175

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
7款 商工費		
2項 工 鉱 業 費		
5目 産業技術センター費		
	負担金、補助 及び交付金	9,494
・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成29年度 鳥取県立鳥取ハロ一 ワ一ク建物賃借料	千円 34,140		千円 34,140		千円 34,140	千円	千円	千円	千円	千円 34,140
平成29年度 労働者相談・職場環 境改善事業費	81,036				81,036					81,036